

研究資金制度の現状

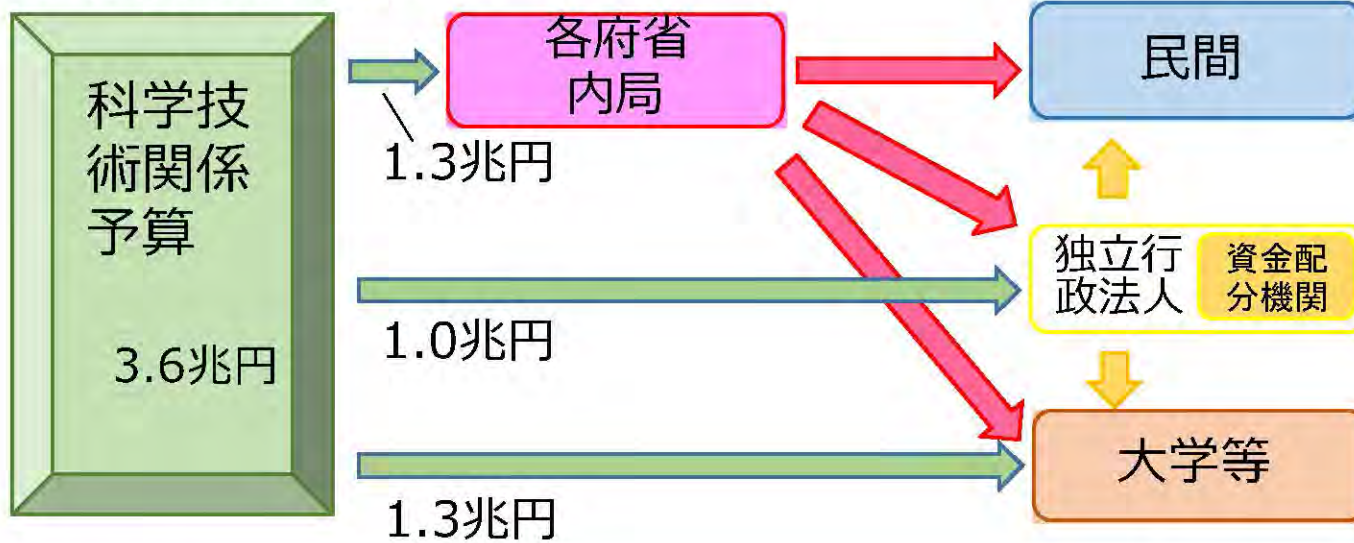
参考資料

2. 研究資金を巡る全体の状況

<全体の状況>

- 政府からの資金は、大学や独立行政法人を中心に、民間企業等にも配分されている。政府から大学及び独立行政法人への資金には**組織運営のための基盤的経費（運営費交付金等）**と**公募型の資金**があり、さらに、公募型の資金には**競争的資金**と**プロジェクト型資金**が存在している。

・ 資金配分の全体イメージ（金額は平成26年度予算）



・ 公募型の資金の例（金額は平成25年度配分額）

科研費	大学等1,982	研究開発法人26	その他252
JST	大学等709	研究開発法人74	その他173
厚生労働科研費	大学等273	研究開発法人76	その他99
NEDO	大学等119	研究開発法人19	その他660

※科研費は文部科学省科学研究費助成事業と日本学術振興会科学研究費補助金の合計
 ※その他は国・地方公共団体、民間企業等、公益法人等、その他の合計
 ※単位は億円

出典：内閣府作成

【基盤的経費】

・運営費交付金

教育研究の基盤的な経費として、人件費・物件費を含めて用途を特定せず、「渡し切り」で措置。大学が自らの経営戦略に基づき教育研究を推進。

【公募型の資金】

・競争的資金

資源配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。期間や用途が限られており、間接経費が措置される。

・プロジェクト型資金

「競争的資金」に該当しないが競争的な性格を持つ資金。期間や用途が限られており、公募型。

図10 競争的資金とプロジェクト研究資金

競争的資金の配分上位10制度

研究資金の配分上位20制度 【競争的資金、プロジェクト研究資金】

	制度名称	資金総額	研究費	間接経費	採択件数	府省
1	科学研究費補助金	2,092	1,623	469	118,839	文科
2	戦略的創造研究推進事業	466	368	98	2,007	文科
3	高速増殖炉サイクル研究開発	356	356	0	1	文科
4	厚生労働科学研究費補助金	339	279	59	6,031	厚労
5	省エネルギー革新技术開発事業	273	260	13	243	経産
6	最先端研究開発支援プログラム	266	226	40	30	文科
7	グローバルCOEプログラム	236	236	0	155	文科
8	最先端・次世代研究開発支援プログラム	215	166	50	329	文科
9	新エネルギー技術研究開発	199	190	9	72	経産
10	国家基幹研究開発推進	136	105	31	373	文科
11	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	81	81	0	9	経産
12	研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))	80	68	12	2,783	文科
13	高レベル放射性廃棄物処分研究開発	80	80	0	1	文科
14	電波資源拡大のための研究開発	73	67	6	29	総務
15	新エネルギーベンチャー技術革新事業	67	67	0	6	経産
16	希少金属代替材料開発プロジェクト	65	61	4	47	経産
17	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	64	57	7	63	経産
18	科学技術戦略推進費	61	61	0	169	文科
19	高度通信・放送研究開発委託開発	59	54	5	159	総務
20	福祉用具実用化開発推進事業	53	53	0	20	経産
	配分額上位20制度計	5,262	4,458	804	131,366	
	配分額上位20制度の全体に占める割合	76	75	84	95	

	制度名称	資金総額	研究費	間接経費	採択件数	府省
1	科学研究費補助金	2,092	1,623	469	118,839	文科
2	戦略的創造研究推進事業	466	368	98	2,007	文科
3	厚生労働科学研究費補助金	339	279	59	6,031	厚労
4	省エネルギー革新技术開発事業	273	260	13	243	経産
5	最先端研究開発支援プログラム	266	226	40	30	文科
6	最先端・次世代研究開発支援プログラム	215	166	50	329	文科
7	国家基幹研究開発推進	128	99	29	349	文科
8	研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))	80	68	12	2,783	文科
9	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	51	41	10	1,278	農水
10	保健医療分野における基礎研究推進事業	46	39	8	155	厚労
	配分額上位10制度計	3,956	3,168	788	132,044	
	配分額上位10制度の全体に占める割合	86	85	91	98	

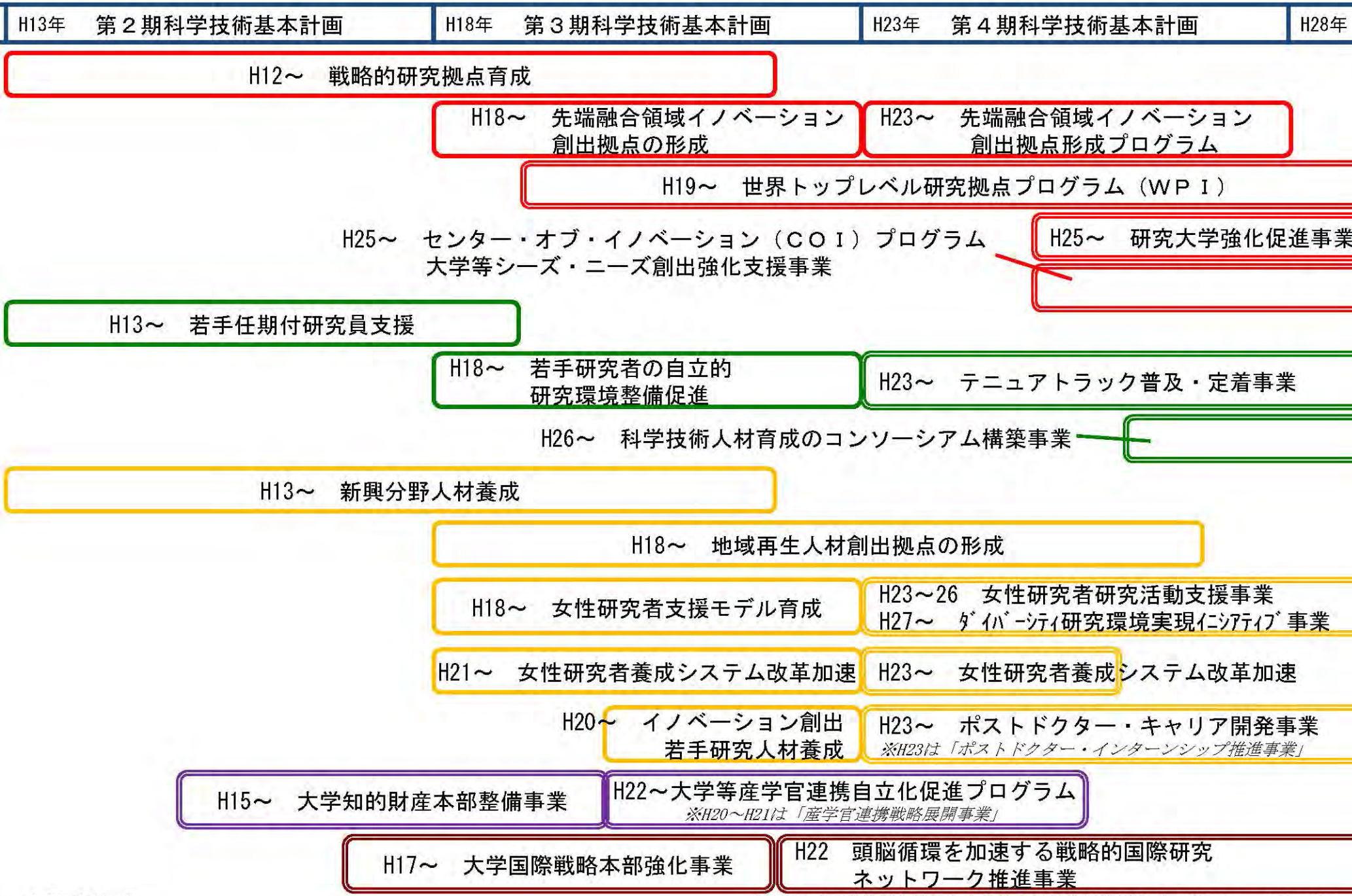
プロジェクト研究資金の配分上位10制度

	制度名称	資金総額	研究費	間接経費	採択件数	府省
1	高速増殖炉サイクル研究開発	356	356	0	1	文科
2	グローバルCOEプログラム	236	236	0	155	文科
3	新エネルギー技術研究開発	199	190	9	72	経産
4	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	81	81	0	9	経産
5	高レベル放射性廃棄物処分研究開発	80	80	0	1	文科
6	電波資源拡大のための研究開発	73	67	6	29	総務
7	新エネルギーベンチャー技術革新事業	67	67	0	6	経産
8	希少金属代替材料開発プロジェクト	65	61	4	47	経産
9	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	64	57	7	63	経産
10	科学技術戦略推進費	61	61	0	169	文科
	配分額上位10制度計	1,282	1,256	26	552	
	配分額上位10制度の全体に占める割合	56	57	31	18	

出典：2011年度のe-radデータから内閣府で作成

[2] 出典：科学技術・イノベーション会議 第4回基本計画専門調査会 (H27. 3. 19開催) 資料2 より 抜粋

図 1 5 科学技術システム改革のための取組の変遷

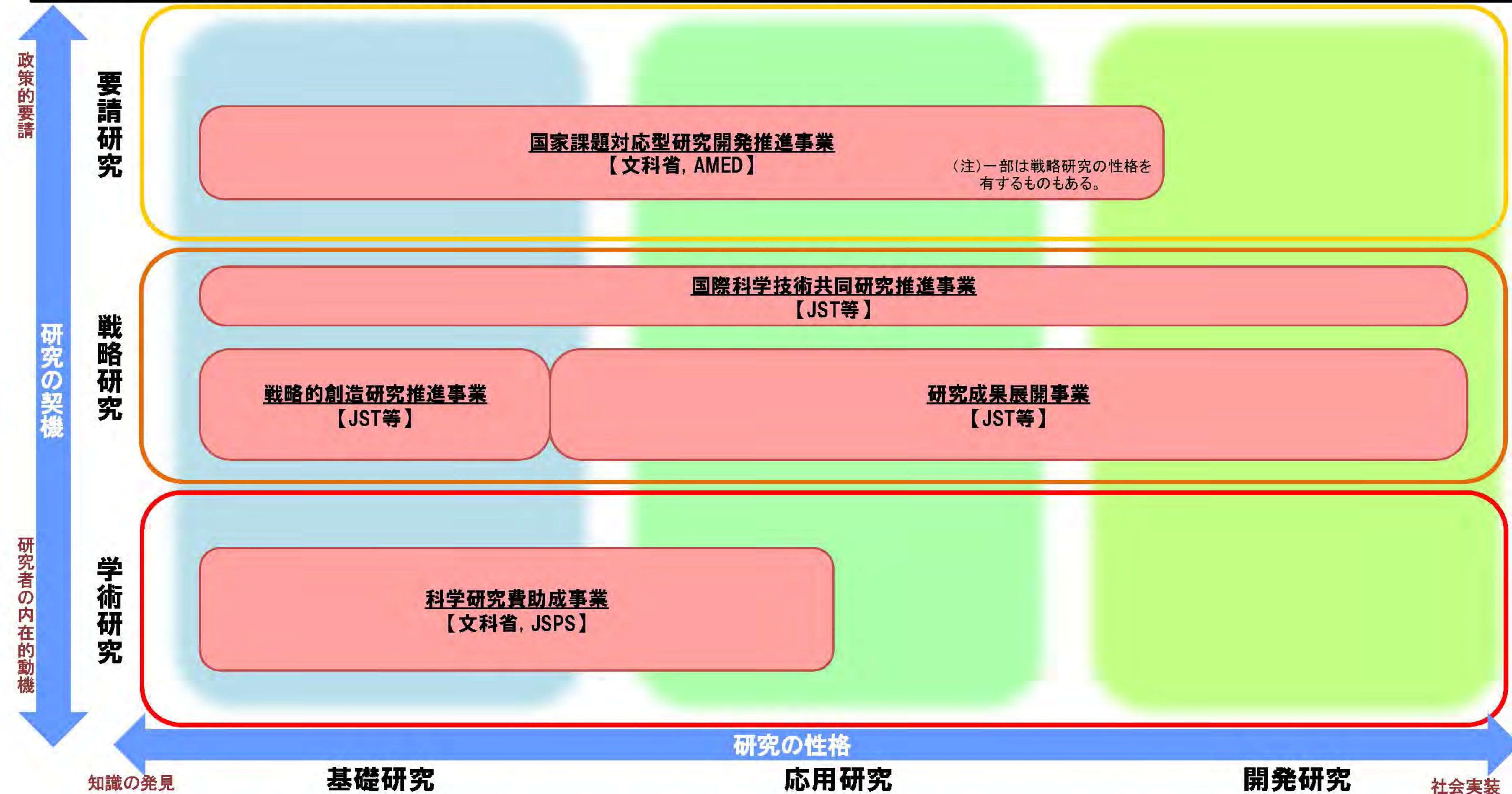


出典：内閣府作成

※H22は「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」、H23～H25は「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」として実施

[3] 出典：科学技術・イノベーション会議 第4回基本計画専門調査会 (H27. 3. 19開催) 資料2 より 抜粋

○ 本資料は、「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」（平成27年1月27日 科学技術・学術審議会学術分科会）等で示された研究の分類に、文部科学省の競争的資金について試案としてプロットしたもの。各資金名を示した角丸四角形は、各資金がカバーする主要な研究領域の範囲を概念的に示したものであり、ある座標において採択額・件数の多寡を表現しているものではない。
 ※区分内における上下の位置は、「政策的要請」又は「研究者の内在的動機」の要素の強弱を示すものではない。
 ※事業名下側の【】内は配分機関名を示す。



(略称) AMED：国立研究開発法人日本医療研究開発機構 JSPS：独立行政法人日本学術振興会 JST：国立研究開発法人科学技術振興機構 文科省：文部科学省

[4] 出典：文部科学省競争的研究費改革に関する検討会『研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について』（中間取りまとめ）（H27. 6. 24）参考2より抜粋

15. 科学技術指標の国際比較

項目 \ 国名	日本 (13年度)	米国 (11年度)	ドイツ (11年度)	フランス (11年度)	英国 (12年度)	EU-28 (11年度)	中国 (12年度)	韓国 (12年度)
国内総生産(GDP)	483兆円	1240兆円	290兆円	222兆円	197兆円	1410兆円	656兆円	90兆円
人口	1.3億人	3.1億人	0.8億人	0.7億人	0.6億人	5.1億人	13.5億人	0.5億人
研究費総額 対GDP比	18.1兆円 3.75%	34.2兆円 2.76%	8.4兆円 2.89%	5.0兆円 2.25%	3.4兆円 1.73%	28.8兆円 2.04%	13.0兆円 1.98%	3.9兆円 4.36%
うち自然科学のみ 対GDP比	16.7兆円 3.46%	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
政府負担額 政府負担割合 対GDP比	3.5兆円 19.5% 0.73%	10.7兆円 31.2% 0.86%	2.5兆円 29.8% 0.86%	1.8兆円 35.4% 0.80%	1.0兆円 28.9% 0.50%	9.8兆円 33.9% 0.69%	2.8兆円 21.6% 0.43%	0.9兆円 23.8% 1.04%
民間負担額 民間負担割合	14.5兆円 80.0%	22.3兆円 65.0%	5.5兆円 66.0%	2.8兆円 56.9%	1.8兆円 51.4%	16.4兆円 56.8%	9.6兆円 74.0%	2.9兆円 75.8%
研究者数 (専従換算値:FTE値) (単位:万人)	66.0 ※1 84.2	125.3 ※2 96.4	33.9	24.9	25.3	162.8	140.4	31.6
民間	49.3 58.6%	73.0 75.8%	19.1 56.3%	15.1 60.7%	9.5 37.4%	76.5 47.0%	87.2 62.1%	25.0 79.1%
政府研究機関	3.1 3.7%	4.7 4.9%	5.4 16.0%	2.7 10.8%	0.8 3.0%	20.1 12.3%	27.0 19.2%	2.2 7.0%
大学等	31.8(実数) 37.7% 13.7(FTE値)	18.6 19.3%	9.4 27.7%	7.1 28.6%	15.1 59.6%	66.3 40.7%	26.2 18.7%	4.4 13.9%

※ 1. 各国とも人文・社会科学を含む。2. 邦貨への換算は国際通貨基金(IMF)為替レート(年平均)による。3. 研究費政府負担額は、地方政府分を含めた研究活動に使用された経費の総額である。4. 英国及びEU-28の研究費総額は、推計値である。5. 日本の研究者数は、2014年3月31日現在の数値。また※1は、大学等について専従換算前の実数を集計した値であり、組織別研究者は※1の値の数・割合である。6. 米国の研究者数はOECD推計値である。また※2は1999年の研究者数であり、組織別研究者は1999年の値の数・割合である。7. 英国及びEU-28の研究者数は暫定値である。8. ドイツの研究者数は、推定値である。9. 民間における研究者数は、非営利団体の研究者を含めている。

出典:文部科学省作成

16

[5] 出典:文部科学省競争的研究費改革に関する検討会『研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について』
(中間取りまとめ) (H27. 6. 24) 参考6データ集より抜粋

16. 平成27年度競争的資金制度一覽

競争的資金制度(平成27年度予算)

平成27年4月

府省名	担当機関	制度名	H27年度 予算額 (百万円)
内閣府	食品安全委員会	食品健康影響評価技術研究	194
	小 計		194
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進事業	2,419
		ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	370
		デジタル・デバイス経済に向けた技術等研究開発	41
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	138
	小 計		2,968
文部科学省	本省/日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	23,138
	日本学術振興会	科学研究費助成事業(科研費)	227,289
	科学技術振興機構/日本医療研究開発機構	戦略的創出研究推進事業	61,115
	科学技術振興機構/日本医療研究開発機構	研究改革推進事業	29,807
	科学技術振興機構/日本医療研究開発機構	国際科学技術共同研究推進事業	3,408
	小 計		344,757
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	7,383
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	44,469
	小 計		51,852
農林水産省	本省	農林水産省・食品産業科学技術研究推進事業	5,238
	小 計		5,238
経済産業省	本省	革新的ものづくり産業創出連携促進事業	10,272
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	先端的産業技術創出事業	187
	小 計		10,459
国土交通省	本省	建設技術研究開発助成制度	253
		交通運輸技術開発推進制度	180
	小 計		433
環境省	本省	環境研究総合推進費	5,300
	小 計		5,300
防衛省	本省	安全保障技術研究推進制度	260
	小 計		260
合 計			421,261

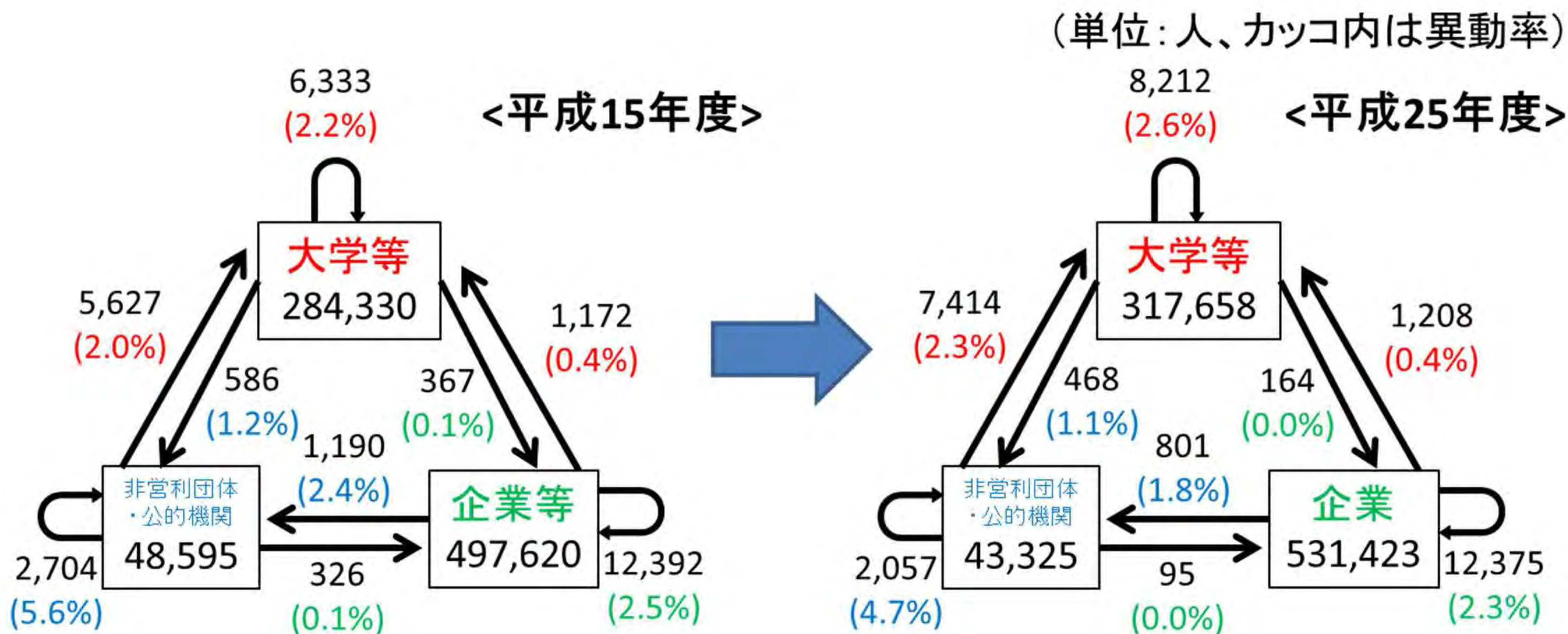
※四捨五入の関係で、小計、合計額が一致しないことがある。

出典：内閣府作成資料を基に文部科学省作成

[6] 出典：文部科学省競争的研究費改革に関する検討会『研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について』(中間取りまとめ) (H27. 6. 24) 参考6データ集より抜粋

3.3. セクター間の異動状況

○セクター間・セクター内の異動率はいずれも低く、10年前と比較しても大きな変化は見られない。



※ 異動率とは、各セクターの転入者数を転入先のセクターの研究者総数（ヘッドカウント）で割ったもの

出典:総務省統計局「科学技術研究調査」を基に文部科学省作成